



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9563 URL https://atlstech.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 今久保 洋 (TEL) 03-6821-1612
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,075	—	176	—	178	—	113	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 118百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	15.91	15.20
2022年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2023年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,859	2,521	88.1
2022年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,521百万円 2022年12月期 —百万円

(注) 当社は、2023年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,601	—	123	—	121	—	79	—	11.22

(注) 当社は、2023年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期3Q	7,110,000株	2022年12月期	7,100,000株
2023年12月期3Q	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期3Q	7,104,468株	2022年12月期3Q	6,100,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が一層進むなかで、資源高や為替円安に伴う価格転嫁の動きやインバウンド需要の回復、雇用・所得環境の改善等もあって、物価が上昇しつつも個人消費が持ち直し企業収益も改善するなど、景気が緩やかに回復していくことが期待される状況にありました。しかしながら、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の減速、金融資本市場の変動や物価上昇、中国経済の先行き、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループを取り巻く環境は、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には3兆425億円（出典：富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後とも右肩上がり成長が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、デジタルソリューション事業の拡大に努めてまいりました。既存クライアントのアップセルに加え、新規クライアントの獲得にも取り組んでまいりました。あわせて、Kapronasia Singapore Pte. Ltd.の全株式を取得し連結子会社とし、当社グループ全体で更なる事業基盤の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は2,075,989千円、営業利益は176,872千円、経常利益は178,176千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,072千円となりました。

なお、当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,859,829千円となりました。流動資産は2,291,273千円であり、主な内訳は、現金及び預金1,806,300千円、売掛金406,405千円、仕掛品7,575千円であります。固定資産は568,556千円であり、主な内訳は、工具、器具及び備品3,371千円、のれん542,314千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、338,749千円となりました。流動負債は338,749千円であり、主な内訳は、買掛金213,581千円、未払金56,617千円、未払法人税等3,676千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,521,079千円となりました。主な内訳は、資本金675,750千円、資本剰余金665,750千円、利益剰余金1,173,665千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。これによる業績予想への影響は軽微でありますため、連結業績予想につきましては、2023年10月18日に公表しました「通期業績予想の修正及び役員報酬の返上に関するお知らせ」に記載した修正後通期個別業績予想と同額としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,806,300
売掛金	406,405
仕掛品	7,575
その他	70,992
流動資産合計	2,291,273
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品(純額)	3,371
有形固定資産合計	3,371
無形固定資産	
のれん	542,314
無形固定資産合計	542,314
投資その他の資産	
繰延税金資産	6,665
その他	16,204
投資その他の資産合計	22,870
固定資産合計	568,556
資産合計	2,859,829
負債の部	
流動負債	
買掛金	213,581
未払金	56,617
未払法人税等	3,676
その他	64,874
流動負債合計	338,749
負債合計	338,749
純資産の部	
株主資本	
資本金	675,750
資本剰余金	665,750
利益剰余金	1,173,665
株主資本合計	2,515,165
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	5,913
その他の包括利益累計額合計	5,913
純資産合計	2,521,079
負債純資産合計	2,859,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,075,989
売上原価	1,448,557
売上総利益	627,431
販売費及び一般管理費	450,559
営業利益	176,872
営業外収益	
受取利息	21
為替差益	2,707
その他	1
営業外収益合計	2,730
営業外費用	
雑損失	1,425
営業外費用合計	1,425
経常利益	178,176
特別損失	
固定資産除却損	181
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純利益	177,995
法人税、住民税及び事業税	63,489
法人税等調整額	1,433
法人税等合計	64,922
四半期純利益	113,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,072

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	113,072
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	5,913
その他の包括利益合計	5,913
四半期包括利益	118,985
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	118,985

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間において本店移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。

また、移転前の本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ16,844千円減少しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | | |
|-----|----------|--|
| (1) | 連結子会社の数 | 2社 |
| (2) | 連結子会社の名称 | Kapronasia Singapore Pte. Ltd.
KAPRONASIA LIMITED |

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kapronasia Singapore Pte. Ltd. 及びKAPRONASIA LIMITEDの決算日は3月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。なお、当第3四半期においては、貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社グループはデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。